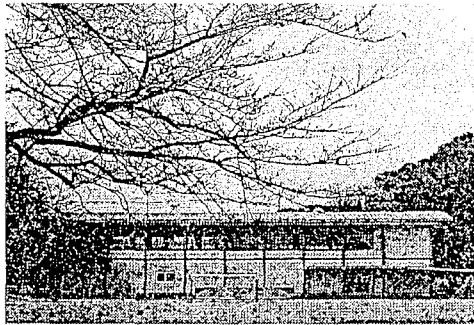


都内自治体

公共工事、入札不調相次ぐ

2年で急増 民間の建設需要旺盛

東京都内の公共工事で、受注する建設会社が決まらない案件が増えている。都財務局が発注する大型事業などで落札されないケースは年一三件だったのが〇六年度は二十三件、今年度はさらに増える見通しだ。稲城や三鷹市なども工事金額を再三引き上げるなど対応に苦慮している。厳しい談合規制の中、民間の旺盛な建設需要もあって公共工事の魅力が薄れた面もありそうだ。



稲城市は市立小学校の体育館改修工事の受注企業が決まらず、苦慮している

都では、支出金額の上と入札が成立しなかった件を示す予定価格の高い件数は前年同期を上回るペースで、年間でも昨年注、契約している。建築度の二十三件を超えと二億円以上、土木で一億五千万円以上などの案件が対象だ。同局による

例えは、十月に実施した青梅市の都立養護学校

とい、予定価格や工事内容を見直して、近く再入札を実施する。このほか都心の消防署建物の建て替えや、神田川の護岸工事などでも受注会社が決まらない案件が出てくる。稲城市では市立小学校の耐震改修工事で入札が難航している。昨年から計四回入札を実施。予定価格を当初より一割以上上げて一億二千五百万円にするなどしたが、落札業者は出ていない。市は「資材の値上がりや工事手法などで、建設会社と考える方が違っているかもしれない」とい、

今後はさらに金額を見直し、他の工事とセットにして魅力を高めることなども検討する。三鷹市でも入札がうまく行かない公共工事が〇四年度のゼロから、〇五年度は三、〇六年度は七件と増えている。市立小学校の校舎改修工事では六月に受注企業が決まるまで計五回の入札を実施した。これまで公共工事は行政との関係強化のため、採算が悪くても受注する建設会社が多かった。だがここ数年は談合に対する監視が強化され、都内の民間の建設需要も旺盛だったことから、あえ

「採算の合わない公共工事を請け負う利点が薄れた」との見方がある。